

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理管掌

(氏名) 田中 和雄

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日

平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,207	—	7	—	3	—	44	—
20年3月期第3四半期	1,867	12.6	113	90.5	98	84.1	94	45.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.03	—
20年3月期第3四半期	8.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,429	1,749	51.0	159.94
20年3月期	3,228	1,737	53.8	158.81

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,749百万円 20年3月期 1,737百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	19.9	150	△12.7	140	△12.7	210	13.6	19.19

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ・定性的情報・財務諸表等「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ・定性的情報・財務諸表等「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,368,541株 20年3月期 11,368,541株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 427,816株 20年3月期 427,816株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 10,940,725株 20年3月期第3四半期 10,940,725株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ・定性的情報・財務諸表等「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とする世界的な金融不安や円高による影響を受け、景気の悪化、雇用不安や個人消費の伸び悩みを招き非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期のスタートと位置付け、新規出店および移転改装を積極的にすすめてまいりました。

平成20年6月に「ハードオフ・オフハウス鎌倉藤沢店(売場面積288坪)」を「ハードオフ・オフハウス鎌倉手広店(売場面積407坪)」に移転増床させ、加えて同事業所に「ブックオフ鎌倉手広店(売場面積167坪)」を新規開設いたしました。また、同月「オフハウス逗子店(売場面積137坪)」を、同年8月には「ハードオフ・オフハウス横須賀佐原店(売場面積342坪)」を続けて新規開設いたしました。

また、既存事業所の収益力を高めるため、同年7月に「ハードオフ・オフハウス北久里浜店(売場面積216坪)」をオフハウス単独店に改装いたしました。また同年10月に「ハードオフ・オフハウス横浜本郷台店(売場面積204坪)」を改装し「ブックオフ横浜本郷台店(売場面積115坪)」を併設させ、利益効率の高い事業所への改善をすすめてまいりました。

営業政策として、積極的な買い取りを継続し、生産(商品化)力を高め、良質在庫を増やしてまいりました。また、滞留在庫の早期対応のためタイムリーな売価変更を行い、継続的な商品供給と併せて売場の活性化を図り、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と粗利額・率の向上に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間中の新規開設および移転・改装店舗を除く店舗を「既存店」と位置付けております。(なお、移転・改装店舗の異動前の期間は既存店に含めております。)

四半期制度適用初年度であり、新たに四半期会計基準等が適用されたことから、前年同期間比増減額(率)は参考として記載しております。

(1) 売上高

(既存店)

既存店売上高は、営業政策の強力推進により、前年同期間比72百万円(4.4%)増収の17億28百万円となりました。

(新店)

新規開設店舗(ブックオフ鎌倉手広店、オフハウス逗子店、ハードオフ・オフハウス横須賀佐原店およびブックオフ横浜本郷台店)5店の売上高は2億32百万円となりました。

(移転・改装店)

移転店舗(ハードオフ・オフハウス鎌倉手広店)および改装店舗(オフハウス北久里浜店およびハードオフ・オフハウス横浜本郷台店)の売上高は前年同期間比35百万円(16.8%)増収の2億47百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期間比3億40百万円(18.2%)増収の22億7百万円となりました。

事業部門別の売上高は以下のとおりです。

(オフハウス事業)

婦人服・メンズ衣料品、貴金属、バッグの買取強化により、良質在庫の増加から売上高は前年同期間比2億28百万円(27.0%)増収の10億73百万円となりました。

(ハードオフ事業)

ソフト・コンピューター・ビジュアル商品の積極的な買取強化により、売上高は前年同期間比14百万円(2.0%)増収の6億95百万円となりました。

(ブックオフ等事業)

書籍(コミック・文庫本)や音楽ソフト・DVDソフトが堅調に推移し、売上高は前年同期間比98百万円(28.9%)増収の4億38百万円となりました。

(2) 営業利益

(既存店)

既存店営業利益は、売上高が増加したとおよび売上総利益率が前年同期間比1.1ポイント改善したことにより、前年同期間比25百万円(24.9%)増益の1億28百万円となりました。

(新店)

新店営業利益は、新店開設にあたり売上総利益率が低く、開店に係る一時的な販売費及び一般管理費が高いこと、当第3四半期会計期間に新たに1店舗開設したことから、97百万円の営業損失となりました。

(移転・改装店)

移転・改装店営業利益は、販売費及び一般管理費が一時的に増加すること、当第3四半期に1事業所の改装を行ったことから、前年同期間比34百万円(前年同期間は営業利益10百万円)減益の24百万円の営業損失となりました。

この結果、営業利益は前年同期間比1億6百万円(93.7%)減益の7百万円となりました。

(3) 経常利益

営業外収益が30百万円、営業外費用が34百万円となり、経常利益は、前年同期間比94百万円(96.2%)減益の3百万円となりました。

(4) 四半期純利益

投資有価証券売却益50百万円を特別利益に計上したことなどから、前年同期間比50百万円(53.3%)減益の44百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1億65百万円増加し、12億79百万円となりました。これは主に現金および預金が63百万円増加したこと、商品が1億2百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて35百万円増加し、21億49百万円となりました。これは主に新店設備として有形固定資産が1億21百万円増加したこと、投資有価証券の売却および長期預け金の償還により投資その他資産が85百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ2億1百万円増加し34億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3百万円減少し、7億65百万円となりました。これは主に、1年内返済長期借入金が31百万円の増加したこと、未払消費税が20百万円および賞与引当金が12百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億92百万円増加し、9億14百万円となりました。これは主に、社債が2億円および長期借入金が75百万円増加し、長期預り金が55百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ1億89百万円増加し、16億79百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、17億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が44百万円増加し、その他有価証券評価差額金が31百万円減少したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期累計期間末のたな卸高の算出に関しては、前事業年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

四半期ごとの資産増減実績を加味した年間償却予定額の月割累計相当額から、以前の四半期決算に計上した償却累計額を控除した額を、当該四半期決算の償却額とする方法によっております。

3. 法人税等の計上基準

法人税等の計上基準は、年間業績予測に基づく簡便法により計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成してしております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次の通り変更しております。

リユース(ハードオフ・オフハウス事業)

売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

リユース(ブックオフ事業)

総平均法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してしております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,932	381,761
売掛金	20,603	19,063
商品	656,023	553,286
その他	158,349	160,108
流動資産合計	1,279,909	1,114,218
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	414,950	357,652
土地	583,125	583,125
その他	100,464	35,880
有形固定資産合計	1,098,541	976,657
無形固定資産	5,212	6,098
投資その他の資産		
長期預け金	819,248	859,956
その他	226,869	271,264
投資その他の資産合計	1,046,117	1,131,221
固定資産合計	2,149,871	2,113,977
資産合計	3,429,781	3,228,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,906	9,096
短期借入金	571,056	539,720
未払法人税等	13,092	15,740
賞与引当金	3,000	15,000
その他	165,618	189,891
流動負債合計	765,672	769,448
固定負債		
社債	200,000	0
長期借入金	533,353	458,239
その他	180,898	263,022
固定負債合計	914,251	721,261
負債合計	1,679,923	1,490,709

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	1,940,898
資本剰余金	1,681,733	240,835
利益剰余金	322,034	277,948
自己株式	△56,983	△56,983
株主資本合計	2,446,784	2,402,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,540	16,176
土地再評価差額金	△681,387	△681,387
評価・換算差額等合計	△696,927	△665,210
純資産合計	1,749,857	1,737,487
負債純資産合計	3,429,781	3,228,196

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,207,902
売上原価	875,630
売上総利益	1,332,271
販売費及び一般管理費	1,325,164
営業利益	7,107
営業外収益	
受取利息	7,190
受取配当金	3,760
雑収入	19,878
営業外収益合計	30,829
営業外費用	
支払利息	19,854
雑損失	6,760
支払手数料	7,229
その他	315
営業外費用合計	34,158
経常利益	3,778
特別利益	
投資有価証券売却益	50,891
特別利益合計	50,891
特別損失	
投資有価証券評価損	1,879
特別損失合計	1,879
税引前四半期純利益	52,790
法人税等	8,703
四半期純利益	44,086

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	52,790
減価償却費	51,030
長期前払費用償却額	11,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,594
受取利息及び受取配当金	△10,950
支払利息	19,854
支払手数料	7,229
投資有価証券売却損益(△は益)	△50,891
投資有価証券評価損益(△は益)	1,879
売上債権の増減額(△は増加)	△1,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,736
仕入債務の増減額(△は減少)	3,860
未払費用の増減額(△は減少)	24,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,548
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,422
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,785
小計	△44,879
利息及び配当金の受取額	4,148
利息の支払額	△20,676
手数料の支払額	△5,916
法人税等の支払額	△9,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	94,163
投資有価証券の取得による支出	△68,379
有形固定資産の取得による支出	△172,027
長期預り金の受入による収入	42,000
長期預り金の返還による支出	△106,417
敷金及び保証金の回収による収入	52,233
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000
その他の支出	△5,000
その他	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△243,550
社債の発行による収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,171
現金及び現金同等物の期首残高	371,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	434,932

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,940,898	240,835	277,948	△56,983	2,402,698
当第3四半期までの変動額					
資本金の取り崩し	△1,440,898	1,440,898			0
四半期純利益			44,086		44,086
当第3四半期までの変動額合計	△1,440,898	1,440,898	44,086	0	44,086
当第3四半期末残高	500,000	1,681,733	322,034	△56,983	2,446,784

平成20年8月1日付で資本金の額1,940,898千円のうち、1,440,898千円をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,867,556	100.0
II 売上原価	746,443	40.0
売上総利益	1,121,112	60.0
III 販売費及び一般管理費	1,007,654	54.0
営業利益	113,457	6.1
IV 営業外収益	25,048	1.3
V 営業外費用	40,233	2.2
経常利益	98,272	5.3
VI 特別利益	15,389	0.8
VII 特別損失	11,219	0.6
税引前中間純利益	102,443	5.5
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	8,056	0.4
中間純利益	94,387	5.1

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	102,443
減価償却費	36,618
長期前払費用償却額	12,884
賞与引当金の増加額	△ 3,850
受取利息及び受取配当金	△ 9,095
支払利息	23,220
支払手数料	2,625
投資有価証券売却益	△ 15,389
家電保証費用	11,219
売上債権の減少額(△増加額)	1,099
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 22,433
その他資産の減少額(△増加額)	5,746
その他負債の増加額(△減少額)	△ 49,059
仕入債務の増加額(△減少額)	13,582
未払費用の減少額	△ 15,899
未払消費税等の増加額	14,239
小計	107,949
利息及び配当金の受取額	1,793
利息の支払額	4,949
手数料の支払額	△ 3,412
法人税等の支払額	△ 9,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	24,047
有形固定資産の取得による支出	△ 2,835
敷金及び保証金等による支出	△ 6,000
敷金及び保証金等の償還による収入	55,102
その他	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	141,747
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△ 323,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,490
IV 現金及び現金同等物の増加額	341,007
V 現金及び現金同等物期首残高	195,141
VI 現金及び現金同等物中間期末残高	536,148

6. その他情報

(1) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
ハードオフ事業	304,386
オフハウス事業	487,483
ブックオフ等事業	186,496
合計	978,366

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
ハードオフ事業	695,557
オフハウス事業	1,073,419
ブックオフ等事業	438,924
合計	2,207,902

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。